

平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月2日

上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 橋本 正太
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-251-3373

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	1,345	△8.9	△3	—	△3	—	△8	—
27年5月期第1四半期	1,477	14.8	28	△5.0	28	△0.2	11	△23.7

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △12百万円 (—%) 27年5月期第1四半期 27百万円 (94.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	△8.18	—
27年5月期第1四半期	12.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年5月期第1四半期	2,152	—	1,030	—	36.0	781.13
27年5月期	2,349	—	1,059	—	34.0	804.90

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 775百万円 27年5月期 799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年5月期	—	—	—	12.00	12.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,360	5.2	176	△12.1	172	△14.6	89	17.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	993,000 株	27年5月期	993,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	— 株	27年5月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	993,000 株	27年5月期1Q	955,600 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第1四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、人手不足感による派遣ニーズは堅調であるものの、人材の確保に苦戦し、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材派遣関連事業(関東)においては、大手量販店での販売員ニーズ等は堅調に推移し売上高はほぼ前年並みを計上したものの、社員数の増加による人件費の増加によりセグメント損失を前年より増やす結果となりました。人材紹介事業においては、前年以上の求人ニーズに対応する人材の確保がより難しくなっており、売上高はほぼ前年並みでしたがセグメント利益が前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理並びに住民税処理業務件数の増加により売上高が前年同期を上回り、セグメント損失も利益に転じることができました。その他事業は、語学研修事業の売上高が前年同期を上回り、前連結会計年度におけるのれんの減損の効果で費用の圧縮が図れたこともあり、セグメント損失も利益に転じることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,345,364千円(前年同期比8.9%減)、営業損失3,929千円(前年同期は営業利益28,220千円)、経常損失3,218千円(前年同期は経常利益28,585千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失8,118千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11,493千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ196,863千円減少し、2,152,346千円となりました。これは主に現金及び預金の減少が売掛金の増加を上回ったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ168,084千円減少し、1,121,555千円となりました。これは主に未払法人税等及び未払消費税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28,779千円減少し、1,030,790千円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月10日に発表いたしました平成28年5月期(平成27年6月1日から平成28年5月31日)の業績予想に關しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,433	862,544
売掛金	660,808	866,285
その他	39,850	45,680
貸倒引当金	△6,765	△6,998
流動資産合計	1,951,327	1,767,512
固定資産		
有形固定資産	56,116	53,398
無形固定資産		
のれん	11,901	10,909
その他	72,362	70,816
無形固定資産合計	84,263	81,725
投資その他の資産	257,502	249,709
固定資産合計	397,883	384,834
資産合計	2,349,210	2,152,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,622	52,105
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	21,580	19,920
未払費用	280,470	264,599
未払法人税等	61,362	6,606
未払消費税等	192,476	77,385
その他	122,787	48,515
流動負債合計	1,129,300	969,132
固定負債		
長期借入金	140,240	135,260
その他	20,100	17,163
固定負債合計	160,340	152,423
負債合計	1,289,640	1,121,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,240
利益剰余金	420,379	400,339
株主資本合計	739,860	719,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,916	55,026
為替換算調整勘定	483	818
その他の包括利益累計額合計	59,400	55,844
新株予約権	1,635	2,126
非支配株主持分	258,672	252,998
純資産合計	1,059,569	1,030,790
負債純資産合計	2,349,210	2,152,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,477,343	1,345,364
売上原価	1,206,338	1,096,012
売上総利益	271,005	249,352
販売費及び一般管理費	242,784	253,282
営業利益又は営業損失(△)	28,220	△3,929
営業外収益		
受取賃貸料	4,197	4,278
受取配当金	1,391	1,267
その他	570	578
営業外収益合計	6,159	6,124
営業外費用		
支払利息	1,278	1,135
貸貸費用	4,197	4,278
その他	318	—
営業外費用合計	5,793	5,413
経常利益又は経常損失(△)	28,585	△3,218
特別損失		
受託業務補償負担金	4,000	—
特別損失合計	4,000	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,585	△3,218
法人税等	16,026	4,986
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,558	△8,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,935	△87
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,493	△8,118

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,558	△8,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,541	△4,685
為替換算調整勘定	△26	649
その他の包括利益合計	18,515	△4,036
四半期包括利益	27,073	△12,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,708	△11,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△634	△567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。